

米国の新国防戦略を 読み解く

拓殖大学教授

川上高司



泥沼化したアフガニスタンと 悪化する米国経済

オバマ大統領は2010年8月31日、イラクでの戦闘終了を宣言し、次の対テロ戦争の主な舞台はアフガニスタンへと移った。アフガニスタンではタリバンが勢力を増し、戦況はますます泥沼化している。米国が9・11テロ以降、対テロ戦争に費やした戦費は1兆ドル（約87兆円）を超え、第二次世界大戦に次ぐ規模になり、イラクとアフガニスタンでの戦死者もそれぞれ4421人と1280人となり、両者を合わせると5700人を超えた（9月16日現在）。逼迫する財政の中で泥

沼化した対テロ戦争への厭世ムードがアメリカ国内では蔓延している。

また、米国内経済が悪化していることが、イラク戦争の終焉にも影響している。オバマ大統領はイラク戦闘終焉のスピーチで、米国経済の回復に全力を注ぐことを約束した。2010会計年度の財政赤字は1兆4710億ドル（約129兆円）に達し、過去最悪になっている（行政管理予算局）。また、失業率も9・5%と高い水準にある。そのため米議会では、オバマノミクス（オバマの経済政策）は失敗であり、サマーズ国家経済会議委員長やガイトナー財務長官ら、オバマの経済チームの辞任を求める声が出てきている。

泥沼化する戦争と経済の悪化のため、オバマ大統領の支持率は42%、不支持率51%（米ギャラップ社、2010年8月17日調査）と不支持率が支持率を上回った。このままオバマ大統領の支持率低迷が続けば、民主党は11月2日の中間選挙で厳しい結果となることが予想される。現有勢力は民主党255、共和党178のため、中間選挙で民主党が上院で多数派を失った場合、オバマ大統領は議会運営で困難を強いられることになる。

米中覇権から「戦略的再保証」へ

外交政策の分野でも、イラクやアフガニスタンの状況を見て分かるように、オバマ大統領はさしたる得点は上げていない。リチャード・ハス米外交問題評議会（CFR）会長は『フォーリン・アフェアーズ』（2010年8月号）で、アフガニスタンに投資をし過ぎた上、成功の見込みは乏しく、中東和平プロセスも打開の見込みがない。また、イラン問題は、大きな問題であり続けると指摘する。さらにハスは、ロシアと中国は「敵でも味方でも

ない関係」として成就しつつあり、この重要な関係をうまく管理するようになったと述べている。確かに、米ロ関係はクリントン国務長官が「リセット（一からやり直す）」すると述べ（2009年3月）、新核軍縮条約を調印させるなど成熟した関係に入っていると言えよう。

しかしながら、中国とはどうであろうか——。冷戦後アメリカは中国との関係を、「関与と拡大戦略」（アンソニー・レイク大統領国家安全保障担当補佐官）で示し、中国に経済的「関与」をするのと同時に軍事的に「ヘッジ（抑止）」をして「正しい方向へ向け」（アーミテージ国務副長官）、「責任ある利害関係国（Responsible Stakeholder）」（ゼーリック国務副長官）として国際社会の一員とすることにあった。そして、ブッシュ政権まで行われた対中政策の際に重要なのは、対中「ヘッジ」の部分であり、これを日本、韓国、オーストラリアといった同盟国と共にやってきた。

しかしながら、米中関係はオバマ政権発足当時、「G2体制」の確立か（フレッド・バーグステン米

国際経済研究所長）と言われるほど接近した。その流れを加速し、確立させるかのごとく、スタンバーグ国務副長官は、昨年9月24日にCNAで「戦略的再保証 (Strategic Reassurance)」というオバマ政権の中国に対する政策を明らかにした。「戦略的再保証」とは「中国の台頭を歓迎するが、その代わりに他国の安全と平和を保障する」ことを相互に確認することである。オバマ政権は「戦略的再保証」という言葉で中国の地域覇権を認める代わりに、アメリカの既得権益も認める「共存関係」を中国に提示したのであった。

米国の新戦略

アメリカは「宣言主義」の国家である。一連の行動に移す前に必ず、その行動を正当化するため、の文書を出す。独立戦争の前には「独立宣言」を、イラク攻撃の前には「先制攻撃宣言」をそれぞれ出し行動に移した。今回もオバマ政権が対中「宥和政策」から「強硬政策」へと展開するにあたり、「4年ごとの国防戦略の見直し(QDR2010)」

を2010年2月に発表した。

アメリカの安全保障戦略は、通常、ホワイトハウスから「国家安全保障戦略(NSS)」が出され、その大戦略に基づき、国防総省から「4年ごとの国防戦略の見直し(QDR)」や「核態勢の見直し(NPR)」、「弾道防衛見直し(BMDR)」、「中国の軍事力」等の報告書が出される。つまり、米国の新戦略を読み解くにあたり、NSSが総論で、QDR等は各論となる。

オバマ大統領は米国の安全保障戦略の指針となる「国家安全保障戦略(NSS2010)」をホワイトハウスから2010年5月に発表した。NSS2010では、ハード・パワー(軍事力)とソフト・パワー(外交や経済力)を組み合わせたスマート・パワーによる包括的な安全保障政策打ち出し、従来の安全保障に偏ったNSSとはトーンを異にする。

オバマ大統領はここで「安全保障」「繁栄」「価値」「国際秩序」の四つの国益の追求を挙げた。つまり、米国本土の「安全保障」を第一に挙げ、ア



ワシントンの米国防総省で記者会見するゲーツ国防長官（左）とマレン総合参謀本部議長（アメリカ・ワシントン）。[AFP=時事]

アメリカの「価値」を規準とした「国際秩序」の遵守によるアメリカの卓越（「繁栄」）を目指すことを述べている。その「国際秩序」に対してチャレンジする中国は、アメリカにとって挑戦者であり、その台頭を抑止してこそ、アメリカの「繁栄」は維持されることとなる。

また、オバマ大統領の安全保障戦略の各論に当たるQDR2010では、ブッシュ政権のQDR2006での「クアド・チャート（四象限）戦略」（壊滅的・崩壊的・伝統的・不正規的）を止め、新たに「四つの優先課題」（今日の戦争の勝利・紛争の予防と抑止・短長期的な広範囲紛争への準備・兵力の維持強化）を設けた。このことは、アメリカがそれまで採用してきた「1-4-2-1戦略」（米本土防衛、四つの地域での前方抑止、2地域での同時作戦遂行、この一つでの決定的勝利）を改め、「1-1-2-1戦略」に転換することを意味する。その戦力策定の抜本的変革を行ったオシユマック国防次官は、現状では米軍は、ヨーロッパ・北東アジア・東アジア沿岸部・中東と南西アジア

という4地域のみでなく、アフリカの角・サハラ・中央アジア・フィリピン・インドネシアなど多数の地域（n）に対して対処せねばならなくなったとする。

ブッシュ政権下では能力基盤戦略に基づき、米軍の絶対的優位が追求されていた。つまり、それほど起こりそうではないが、起こる可能性のある紛争に焦点をあて、戦略を立て、武器調達を行ってきたために、実際の戦闘には、あまり使用されない高額な最新兵器が調達されてきた。オバマ政権はこれを改め、「今日の戦争」と「将来への脅威」へと戦略を転換し、「今日の戦争」と「可能性のある紛争」により焦点を当て、小規模紛争への対処を中心にした兵器調達制度へと変更するとしたのである。

さらにQDR2010では、アメリカは、複雑で不確実な安全保障上のランドスケープに直面し、その主な要因は中国とインドの2大国の台頭および脅威の多様化にあり、それらの動向が今後の世界システムを形成すると分析する。そこでアメリ

カは、最も強大なアクターとして存続するが、もはやアメリカ一国では現在のシステムを維持できず同盟国の協力は不可欠であるとQDRは分析する。

そして、QDRは米国の二つの目標を設定した。第一は、「今日の戦争」における米軍の能力と「将来の脅威」への対処能力とのバランスを取ること。第二は、国防総省の制度改革と「今」必要な兵器の調達支援である。

第一の「今日の戦争」とは、アフガニスタンとイラクでの紛争への対処であり、これを再優先課題に位置付けた。QDRでは、アフガニスタンやイラクでの紛争の結果と、そこでの紛争の性質によってこれから数十年の戦略環境が作られ、将来の重要な紛争のスペクトルになるとしている。

その点と、第二の、「今」必要な兵器の調達とは深く関連する。すなわち、これまで国防総省の予算配分は現場にヘリコプターや対地雷装甲車などの装備が十分に配備されておらず、それを見直すとした。2011会計年度の国防予算7080億

ドルのうち、アフガニスタンとイラクの戦費は1590億ドルを計上し、これとは別にアフガニスタン増派経費330億ドルを計上した。

また、今回のQDRの最大の注目点は、オバマ政権が中国を潜在的脅威とするかどうか、どのように論じられているかにあった。アメリカはこれまで中国を「不安定の弧」(QDR2001)、あるいは「戦略的岐路にある国」(QDR2006)とみなし、潜在的脅威として軍事的ヘッジ(抑止)を行ってきた。

QDR2010では、過去のQDRに比べて、表現をトーン・ダウンさせたものの、中国を継続して潜在的脅威に位置付けた。すなわち、中国の軍事力拡大の意図の不透明性やその弾道・巡航ミサイルや潜水艦、サイバー戦、高性能戦闘機、対衛星兵器等の分野での能力向上に懸念を示した。それに対して米側は、戦略司令部内にサイバー攻撃に対するサイバー司令部を創設し、ミサイル、戦略爆撃機などの長距離打撃力強化を行う対抗手段を表明した。

また、今回のQDRの策定作業で行われたシナリオの中では中台紛争が検討され、中国をいかに抑止するかが課題とされた。

米中の動向と在沖米軍への影響

中国に対するアメリカからの「戦略的再保証」(スタインバーグ國務副長官)の申し出と、それが受け入れられるまでの「ヘッジ」(QDR2010)に対して、中国は言葉と行動で回答を示した。2010年3月に訪中したスタインバーグ國務副長官とベーター大統領国家安全保障担当補佐官に対して、中国政府要人は、公式に「南シナ海は中国の核心的利益」と伝えたのである。

また、中国は2010年になって、東シナ海で軍事的活動を活発化させた。3月には中国海軍のルージュウ級駆逐艦など6隻が、沖繩本島と宮古島の間を抜けて太平洋へ進出し、4月上旬にはソブレメンヌイ級駆逐艦2隻、フリゲート艦3隻、キロ級潜水艦2隻、補給艦1隻など10隻による大規模な遠洋訓練を東シナ海と太平洋で行った。



中国海軍のソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦。[防衛省提供]

この行為は、明らかにアメリカの既存の権益にかかわる挑戦であり、米国が中国に提案した「戦略的再保証 (Strategic Reassurance)」を行為でもってほごにする回答であった。

まず、ゲーツ国防長官が昨年6月にアジア安全保障会議で、「米国は『航海の自由』の自由 (freedom of navigation) を

脅かす行為に断固として反対する」と中国の南シナ海での覇権活動に警鐘を鳴らした。さらにクリントン国務長官も今年7月のASEAN地域フォーラム (ARF) で、「南シナ海の航行の自由は米国の国益であり、同海域の領土紛争関係国の多国間協議を支持する」と述べ、中国に対して「関与」よりも「ヘッジ (抑止) 」重視へと大きく舵を切ったことを具体的に示したのである。

オバマ政権は「中国の軍事力 (2010年度版)」を8月に発表し、中国軍が東シナ海から台湾を経て南シナ海にかかる「第1島嶼線」だけでなく、伊豆諸島からグアムを経てパプアニューギニアまで至る「第2島嶼線」まで展開可能な軍事力構築をもくろんでいるとした。

この警告はQDR2010でもなされ、アメリカの最大の懸念事項となっていた。そして「第1島嶼線」の内側である「近海」において、シー・コントロールを維持し、「第1島嶼線」と「第2島嶼線」の間ではシー・ディナイアル (敵が当該海域をコントロールすることを拒否する能力) を持

ち、海洋権益の確保を目的とした島嶼争奪戦において、勝利を収めることであると分析する。こういった中国のA2AD（接近拒否・領域拒否）能力の向上にQDRは警鐘を鳴らしている。

A2AD能力とは、米海軍の艦艇が台湾や日本の有事の際に西太平洋の特定海域に接近することを拒否し、また、領域内に入ることを拒否することを意味する。具体的には、艦上発射の巡航ミサイル（艦上、空中）、弾道ミサイル、潜水艦などであり、それを中国は大幅に増強している。さらに言えば、ソブレメンヌイ級駆逐艦搭載の超音速SS-N22サンバーン対艦ミサイルやキロ級潜水艦搭載のSS-N27シズラー対艦ミサイル等であり、いずれも米海軍の空母などへの攻撃能力が高く、その移動を妨げ得るといふのだ。

中国のA2AD政策に対してQDRでは、エア・バトル戦略で対処すると述べている。このコンセプトは、戦略予算評価センター（CSBA）のクレピノビッチ理事長が主唱し、西太平洋地域に出現しつつある軍事力のアンバランスを客観的

に分析した上で、空軍と海軍の持つ陸海空・宇宙・サイバー領域の全能力を活用するものである。

CSBAの「エア・シー・バトル」のレポートでは、中国は大陸から約150キロメートルまでの間を「聖域」として米軍のアクセスを遠ざける戦略的防衛態勢を確立する可能性があるということを指摘している。もし中国の「聖域化」が達成されるならば中国から米軍の前方展開基地であるアンダーセン・嘉手納・岩国・三沢・佐世保などの基地が先制攻撃対象に含まれ、脆弱となる。

将来、通常戦方面で中国がアメリカにキャッチアップし、かつ、核戦略でもスタビリティ・インスタビリティ・パラドックス（戦略核レベルで相互脆弱性に基づく安定性が生じ、通常兵器レベルで挑発的行為が起こりやすくなる状況）が米中間で生じた場合、アメリカは前方展開の基地のグレイティ（重心）をそれよりも外側に移転し、より脆弱性を低める必要が出てこよう。

日本は地理的に中国に隣接し、中国が日本に対して軍事的脅威である以上、「ヘッジ」を怠ること

はできない。しかしながら、日本独自では中国の強大な軍事力には対抗できず、沖縄の嘉手納（米空軍）と普天間（海兵隊）を中心とする米軍の最重要基地で、中国に対して強力な抑止力を確保している。また、4月に発表した「核態勢の見直し（NPR2010）」の中で、同盟国への拡大抑止の再保証（reassurance）は核よりも非核要素に比重を移すことを述べている。したがって、在日米軍の抑止力の果たす役割はますます重要になる。

しかしながら、日本との普天間基地移転問題も暗礁に乗り上げ、かつ先述のような状況になった場合、アメリカは駐留米軍を再考する状況が生まれるだろう。その際に日本はいかにして拡大抑止を確保できるかが課題となる。もし、在沖米軍の態勢に変化が起きた場合、その「力の真空」を埋め合わせるために、通常抑止においては、自衛隊の南西シフトが死活的となり、核抑止においては、米軍と自衛隊との一体が課題となるであろう。

川上高司

かわかみたかし

1955年熊本県生まれ。大阪大学博士（国際公共政策）。世界平和研究所研究員、防衛研究所主任研究官、北陸大学教授を経て現職。参議院客員調査員、神奈川県参与、中央大学講師等を兼務。主な著書に『アメリカ世界を読む』（創成社、2009年）、『米軍の前方展開と日米同盟』（同文館出版、2004年）、『米国の対日政策 [改訂版]』（同文館出版、2001年）、『国際秩序の解体と統合』（東洋経済新報社、1995年）など。